

## ⑤日清戦争

### (1) 朝鮮の開国

- 李鴻章の仲介、米国のシェーフエルト（Robert W. Shufeldt）提督との間に米朝修好条規＝開国
- 「属国自主」；中国に対して属国だが、内地外交には自主。朝鮮；「自主」強調  
⇔中国  
（岡本隆司『属国と自主のあいだ—近代清韓関係と東アジアの命運』名古屋大学出版会、2004 年）
- 欧米列強が公使館や領事館を朝鮮に→日本の朝鮮進出の牽制（川島・服部編、2012、56 頁）

### (2) 日本の朝鮮進出

- 1880 年代～ 開化政策の後押しによる親日化＝勢力範囲化（銃器・軍艦の提供や軍制改革；日本軍を軍事教官とする近代的軍隊＝別技軍）
- 軍事的威圧政策→仁川開港・公使駐京要求（川島・服部編、同頁）

### (3) 壬午軍乱（1882.7）

- [背景]
  - ①釜山や元山などの開港に伴う攘夷感情の高まり
  - ②日本との貿易により経済混乱（日本による朝鮮米の投機的買い付け）
  - ③旧式軍隊への俸禄米の未払い
- 旧式軍隊の兵士が漢城（首都）で反日（反閔氏）暴動
- 閔氏（王妃一族）政権→鎮圧失敗、大院君（国王の父）が政権
- 清国の鎮圧により、大院君を逮捕し、閔氏政権を復帰させる。（坂本、2012、327 頁）  
（海野福寿『韓国併合』岩波書店、1995 年←川島・服部編、同頁）
- 日本、済物浦条約；賠償金・公使館警備のための日本軍駐留権
- 中国、派遣軍駐留権・中国朝鮮商民水陸貿易章程（宗属関係の確認＋中国商人の内地旅行通商権・領事裁判権などが規定。仁川・釜山・元山などに中国の租界）  
（川島・服部編、57 頁）
- 壬午軍乱以後の朝鮮の開国派；事大党（伝統的な清国との関係を維持強化）

⇔独立党(日本をモデルに近代国家の樹立と清国からの独立を目指す)(北岡、2011、103 頁)

(4) 甲申事変(1884.12、京城事件)

※1884.12 清仏戦争(インドシナをめぐる戦争) (北岡、2011、103 頁)

- 甲午農民戦争(東学党の乱)

東学(儒教・仏教・道教などの混在した民間宗教) ⇔西学

清国に対して朝鮮内政改革に関する要求を共同で提出することを提案。→清国が拒絶。

(北岡、2011、107 頁)

- 朝鮮国の内政を改革するため日清共同委員を派出すべしとの提案

某日の内閣会議にて、「朝鮮内乱は日清両国の軍隊共同勦<sup>りく</sup>力<sup>りよく</sup>したため日清両国より常て速やかにこれを鎮圧すべし、乱民平定の上は同国の内政を改革する設委員若干名を朝鮮に派出し、大略同国の財政を調査し、中央政府および地方官吏を沙汰し、必要なる警備兵を常置して国内の安寧を保持せしむべし、同国の財政を整頓し出来得るだけの公債を募集して国家の公益を起すべき目的に使用せしむべし、等の数項を以てし、これを我が政府の提案として清国政府に商議すべきや如何と閣僚に内示したり。閣僚いずれもこれに賛同せり。」

[陸奥宗光(著) 中塚明(校注)『蹇蹇録』岩波文庫、1983 年、49 頁]

「余は...伊藤総理の提案にある条項の外、更に『清国政府との商議の成否にかかわらずその結果如何を見るまでは、目下韓国政府に派遣しある我が軍隊は決して撤回すべからず、またもし清国政府において我が提案に賛同せざるときは、帝国政府は独力を以て朝鮮政府をして前述の改革をなさしむるの任に当るべし』(陸奥、50-1 頁)

- 京城事件

金玉均など急進開化派は日本駐<sup>ちゅうきつ</sup> 劔公使である竹添進一郎との事前打ち合わせの上でクーデタを敢行。中国軍の出動により鎮圧。公使館を焼失。(坂本、2012、331 頁)

日本→朝鮮、中国との宗属関係の清算と中国軍隊の撤退を要求。

→回答期限が過ぎ、宮廷占領(京城事件)

閔氏政権を倒し、高宗政権を樹立。(川島・服部編、60 頁)

- 漢城条約(事後処理)

- 天津条約;「行文知照」(日本と清国が朝鮮に出兵する場合、互いに知らせ合う。)

(北岡、2011、104 頁)

(5) 日清戦争

- 李鴻章、1894 年 7 月 19 日に牙山へ 2300 名の援軍  
→ 日本政府・大本営は対清開戦を決定。 (大谷、55 頁)
- 豊島沖開戦 (7 月 25 日)  
「済遠」逃亡、「広乙」座礁→日本側の優勢  
「高陞号」(「操江」が援護)  
「浪速」(艦長は東郷平八郎大佐)による臨検。「操江」は降伏したが、「高陞号」は降伏拒否  
→ 日本は「高陞号」を撃沈。(イギリス人高級船員 3 名は救出)  
→ 牙山に増派予定であった清国の兵力の約半分が阻止  
成歙・牙山も日本側の勝利。 (大谷、57 頁～58 頁)
- 平壤の戦い (9 月 15 日)
  - ◆ 第五師団主力→大同江の右岸から安山堡壘へ→作戦中止へ  
混成第九旅団 (団長は大島義昌) による大同江左岸からの攻撃  
→ 平壤左岸の舟橋に架かる渡河地点である長城里に向かう途中の堡壘で「機関砲及連発銃」の射撃。弾薬・食料・水不足から撤退。  
(死者 130 名、負傷者 290 名。兵員の約 1 割が損害)
  - ◆ 朔寧支隊・元山支隊の北側からの攻撃  
→ 場外の堡壘及び外郭の牡丹台の占領。しかし乙密台の陣地に阻まれ、占領できず。  
  
朔寧・元山両支隊は夜間の入場を避け、乙密台で宿営した。しかし、午後 4 時 40 分頃に突然、白旗→清国軍の平壤脱出。日本軍の占領 (16 日) (大谷、87－92 頁)
- 黄海開戦  
艦船の数  
日本側 ; 12 隻 (約 4 万 t)    清側 ; 14 隻 (約 3 万 5000 t)    平均速力は日本優勢  
  
口径 21 cm 以上の重砲                      軽砲  
日本側 ; 11 門    清側 ; 21 門                      日本側 ; 209 門    清側 ; 141 門  
  
日本優勢に終わったが、衝角(ラム)による体当たり攻撃は時代遅れであることや、

小口径の速射砲は乗組員の殺傷には効果があるが、装甲した大型艦の戦闘力は削れないことが明らかに。

(大谷、93－94 頁)

(6) 下関条約 (1895 年 4 月)

賠償金 (2 億両＝3 億円)・台湾と遼東半島・澎湖諸島の割譲 (北岡、107 頁)

(7) 三国干渉

- ロシア・フランス・ドイツによる干渉。→遼東半島の返還、「臥薪嘗胆」
- 「我が国に対する干渉の端緒は露国より啓<sup>ひら</sup>かれたり。聞く所によれば、その頃北京駐劄の露国公使伯爵カシニーはまさに本国政府の許可を得て帰国の途に就き天津に來りたる時、李鴻章は同公使に依頼するに、ロ国政府が日清兩國の間に立ち現今の紛議を調停せんことを以てしたり。」

(陸奥、78 頁)

- 広島の前会議、伊藤総理の提議の要領

(第一) 仮令新たに敵国増加の不幸に遭遇するも、この際断然、露、独、仏の勧告を拒絶する乎

(第二) ここに列国会議を招請し、遼東半島の問題を該会議において処理する乎

(第三) この際むしろ三国の勧告は全然これを聴容し清国に向かい遼東半島を恩恵的に還附する乎

(陸奥、306 頁)

(8) 清国分割と門戸開放 (北岡、109－112 頁／川島・服部編、64・66 頁)

- 露清密約 (露清防衛秘密同盟条約)；日本を仮想敵国  
→東清鉄道 (のちの東支鉄道、北滿鉄道) の建設権・経営権  
ウラディウオストークへのルート確保、滿州を横断
- 朝鮮内における日露の対等の地位→山県・ロバノフ協定
- 1898 年には東清鉄道南部支線の建設権 (ハルビン～旅順・大連)
- ドイツ→青島租借 フランス→広州湾租借 イギリス→威海衛・九龍半島の租借  
日本は台湾対岸の福建省に不割譲宣言を行わせる。

- アメリカ、中国の植民地化の進展を懸念。 これ以上の植民地化に反対。  
通称については「門戸開放」「機会均等」

- 中国分割

- ①北清事変（1900）

- 中国において排外主義的な義和団による清朝政府への反乱。

- 「西教」の排撃。「扶清滅洋」、北京の列国の公使館を義和団が包囲

- ②変法自強運動（戊戌の変法）

- ...梁啓超・康有為らによる明治維新をモデルとした運動

- 保守派の反発。西太后を中心とするクーデター（光緒帝が幽閉される）

- 改革失敗

#### 参考文献

大谷正『日清戦争—近代日本初の対外戦争の実像』中公新書、2014 年

川島真・服部隆二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年

北岡伸一『日本政治史—外交と権力』有斐閣、2011 年

陸奥宗光（著）中塚明（校注）『蹇蹇録』岩波文庫、1983 年